

外部評価結果報告書

令和4年3月

帯広畜産大学産学連携センター外部評価委員会

目 次

○ 外部評価委員会による総括（評価の全体像）	1
○ 外部評価概要	2
・ 外部評価の目的	
・ 外部評価の対象及び実施方法	
・ 外部評価委員名簿	
・ 評価活動の経過	
○ 計画別評価	5

外部評価委員会による総括（評価の全体像）

葛西 大介（外部評価委員会委員長）

帯広畜産大学産学連携センターは、平成8年に学内共同教育研究施設として設立された地域共同研究センターを発祥としており、その後センター外の組織の統合や新設を経て、現在は産学連携推進室、知的財産・リスク管理室、産業人材育成室の三室体制となっている。産学連携推進室は受託研究や共同研究の実施支援、競争的資金獲得支援、技術相談窓口を担当し、社会と大学を繋ぐことで、大学の研究成果を社会へ還元する中心的な役割を果たしている。知的財産・リスク管理室では知的財産の権利化と管理及びその活用、及び学内研究者が直面する多様なリスクを回避すべく研究者の支援を担当している。産業人材育成室では、帯広市との連携による「フードバレーとから人材育成事業」の実施及び事業運営事務を統括している。

産学連携センターは情報発信に積極的であり、＜地域ニーズに応える研究推進＞のための場づくりと効果的運用の仕掛けがなされ、形骸化しない工夫もある。今後、小樽商科大学、北見工業大学との三大学経営統合による連携プラットフォームとの連動により、活発な活動が推進されることを期待する。特に、十勝は食品開発における工学的支援が弱く、北見工大との連携による課題克服を希望する。一方、＜地域ニーズに応える人材育成＞としては地元企業と学生との共同研究を実施しており、インターンシップとは違う形態での地元企業との関わり方が創出され、地域大学ならではの特徴として評価できる。

またフードバレー人材育成事業については、大学が研究以外で地域産業との関わりを持つ上で、保有する知識や技術を提供することは有効な手段である。地域としてもこの役割を大学に期待していると認識する。HACCP制度化やGAP対応、酪農後継者支援など社会情勢が持つ課題を的確に把握し支援していることも評価できる。

コロナ禍の経験を活かし、三大学の農商工連携を深化させながら、アフターコロナの社会に相応しい北海道の問題解決や経済活性化に役立つ産学連携センターとなるよう、センター一丸となって更なる活動の推進に取り組まれない。

○外部評価概要

外部評価の目的

帯広畜産大学は第3期中期目標期間（平成28年度から令和3年度まで）において、獣医学分野と農畜産学分野を融合した教育研究体制、国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを保有する我が国唯一の国立農学系単科大学として、グローバル社会の要請に即した農学系人材を育成することを目指し、以下の取組を重点的に推進することとし、具体的な中期計画を定めた。

- ① 欧米水準の教育課程の構築
- ② 世界トップレベル大学等との国際共同研究及び教育交流
- ③ 国際安全衛生基準適応の実習環境による人材育成
- ④ 企業等社会のニーズに即した共同研究・人材育成

産学連携センター（平成31年4月に地域連携推進センターから組織名を変更）は主に③と④について大学の一翼を担うべく鋭意取り組んできた。今年度は第3期中期計画期間の最終年度であり、本センターが中期計画に関連して取り組んできた項目について、学外の有識者等の第三者による検証及び評価を実施することで、本センターの運営の改善に反映させるものである。

外部評価の対象及び実施方法

今回実施する外部評価は、第3期中期計画期間の平成28年度から令和2年度までの中期計画達成に向けて本センターが担当した計画項目を対象とする。

外部評価委員は下記の参考資料をもとに四段階での評価とコメントを記載する形で評価を実施した。

【参考資料1】 中期計画・年度計画実施状況と自己評価

【参考資料2】 中期目標・中期計画一覧表

【参考資料3】 産学連携センター活動報告書（平成28年度～令和2年度）

【参考資料4】 フードバレー人材育成事業活動報告書概要版（平成28年度～令和2年度）

各外部評価委員の評価、及びコメントを取りまとめ、外部評価委員会を開催し、評価に関する意見交換を行った上で「外部評価報告書」として取りまとめ、センター長に報告するものとする。

なお、自己評価及び外部評価は、以下の評価基準により行った。

評価	基準
IV	計画（期待される活動）を上回って実施している
III	計画（期待される活動）を十分に実施している
II	計画（期待される活動）を十分に実施していない
I	計画（期待される活動）を実施していない

外部評価委員の選定

外部評価を実施するにあたり、本センター及び本学が進める産学連携活動や、実学教育等について評価を頂くという極めて特化したものであることから、学生実習等に協力いただいた企業、共同研究等において本学との共同開発を経験されている企業、フードバレーとかち人材育成事業事務局を担当された行政、地域課題に絡む研究コンソーシアム立ち上げに協力頂いた団体、三大学経営統合のパートナー大学関係者、連携協定を締結した企業、地域連携フェローとして協力いただいている財団などの方々に外部評価委員を委嘱した。

職名	委員氏名	所属・役職
委員長	葛西 大介	とかち財団 ものづくり支援部・部長
委員	太田 智也	帯広信用金庫 地域経済サポート部・副部長
委員	鹿野 淳	株式会社MIJ Labo・代表取締役
委員	三枝 昌弘	北見工業大学 社会連携推進センター・准教授
委員	杉山 雅則	株式会社満寿屋商店・代表取締役
委員	水口 誠	帯広商工会議所 産業振興部・次長
委員	山田 大樹	敷島製パン株式会社 研究開発部 基礎研究グループ・マネージャー
委員	山本 哲矢	帯広市 経済部 経済企画課・課長

評価活動の経過

○ 外部評価委員依頼（令和3年11月25日～12月3日）

- ・外部評価委員会に関する説明と委員委嘱について依頼を行った
《 外部評価各委員による書面審査（～令和4年1月7日） 》

○ 第1回外部評価委員会開催（令和4年1月24日）

- ・各委員の評価にもとづき意見交換を行った。

○ 第2回外部評価委員会開催（書面会議 令和4年2月21日）

- ・ 評価結果報告書（案）について審議・承認

○ 令和4年3月11日

- 外部評価委員長より、産学連携センター長に対し「外部評価結果報告書」を提出

計画別評価

中期計画①－5

国際安全衛生基準の認証取得・維持を実践できる人材を育成するため、大学院畜産学研究科畜産衛生学専攻において食品安全マネジメントシステム教育プログラムを実施し、平成30年度までに同専攻の50%以上の学生に専門家資格又は内部監査員資格を付与する。

【評価結果】

Ⅲ：計画（期待される活動）を十分に実施している
（外部評価委員 評価平均 3.43）

【評価できる点】

- KPIとして平成30年度までに大学院畜産学研究科畜産衛生学専攻の50%以上の学生に専門家資格又は内部監査員資格を付与することを設定し、実績が75%と計画を上回り目標を達成したことは評価できる。
- 原則としてすべての食品事業者にHACCPに沿った衛生管理が義務化されたことから時流に沿った活動であり、食品安全に関する知識、資格を持った人材を供給する取組は評価できる。

【改善が必要な点】

- 既に資格取得して社会人として活躍している卒業生および受け入れた企業を対象に追跡調査を実施するなどして、習得した知識等が実際に役立っているか、検証が必要である。

中期計画⑩

農業関連企業・団体、公的試験研究機関等の要請に基づく研究を推進するため、産学連携センターのインキュベーションオフィスに入居する企業数を平成30年までに10社に増加するとともに共同研究及び受託研究を充実し大学全体の実施件数を年平均130件以上にする。

【評価結果】

Ⅲ：計画（期待される活動）を十分に実施している
（外部評価委員 評価平均 3.38）

【評価できる点】

- 産学官金連携交流会の開催や研究シーズの紹介、インキュベーションオフィス入居企業間連携など様々な活動により、インキュベーションオフィスに入居する企業数を令和3年8月末時点で14社に増加させ（令和4年1月24日現在では15社）、また、共同研究および受託研究を充実し、年平均130件以上の目標に対して令和2年度までの平均が148件と目標を達成していることは評価できる。今後も、企業等集積プラットフォームや産学官金連携交流会 mini、地域課題の解決を目的としたファンド「地域共創ファンド」の設立などを通じて、新たな展開につながることを期待できる。
- 令和4年4月の小樽商科大学、北見工業大学、帯広畜産大学の経営統合により、商学・工学・農学の3分野連携による全く新しい共同研究によるイノベーションが生まれることにも期待大である。相談窓口として、産学連携センターが各大学の十勝地域の窓口も兼ねるワンストップサービスにも期待が持てる。

【改善が必要な点】

- 容易なことではないが、様々な施策が狙い通り、農業基盤とする産業競争力強化につながったのか、検証を行える仕組みを構築されるとよい。

中期計画⑬-1

獣医・農畜産分野の職業現場におけるリーダーとして組織を牽引できる人材を育成するため、既存の社会人学び直し事業について受講者のアンケート結果に基づき講習内容を改善するとともに、新規事業を実施する。

【評価結果】

Ⅲ：計画（期待される活動）を十分に実施している
（外部評価委員 評価平均 3.14）

【評価できる点】

- 受講者のアンケート結果に基づき講習内容を改善するにとどまらず、社会情勢に対応したGAPセミナーやデイリースクールなどの新規事業を実施している点は評価できる。

【改善が必要な点】

- 当該人材育成事業の良さを理解し、自社の人材育成に活用している企業からの受講者が一巡した感がある。社会人が参加しやすいショートコースの設定、農閑期に農業者向けビジネスコースを開催するなど受講しやすい工夫も検討してはいかがか。また未派遣企業経営者に対して、当該人材育成事業の良さを伝えきれていない面もあるかもしれないため事務局機関でもある中小企業家同友会の意見も参考に事業周知の検討が必要と思われる。
- 目標を達成するために、リーダーとして組織を牽引できる人材の育成につながったかの評価について、派遣をしていただいた企業にもアンケートを取りフィードバックすることも検討が必要と思われる。また、参加者のアンケート結果がフィードバックされ翌年の講義内容にどのように反映されたのか、見えるよう改善が求められる。